

平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年6月10日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東  
 コード番号 6049 URL http://www.itokuro.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山木 学  
 (役職名) 代表取締役 (氏名) 領下 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6230-1138  
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の業績（平成27年11月1日～平成28年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	2,317	32.8	790	51.1	793	51.1	511	55.4
27年10月期第2四半期	1,744	-	523	-	525	-	328	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	49.82	49.60
27年10月期第2四半期	36.41	-

- (注) 1. 当社は、平成26年10月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割をおこなっておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 3. 平成27年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第2四半期	4,833	4,014	83.0	390.96
27年10月期	4,345	3,501	80.6	341.15

(参考) 自己資本 28年10月期第2四半期 4,011百万円 27年10月期 3,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年10月期	-	0.00	-	-	-
28年10月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年10月期の業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,370 ~3,970	△4.9 ~12.0	1,151	20.0	1,151	19.8	735	20.8	71.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期2Q	11,340,000株	27年10月期	11,340,000株
② 期末自己株式数	28年10月期2Q	1,078,059株	27年10月期	1,078,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期2Q	10,261,962株	27年10月期2Q	9,032,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
第2四半期累計期間	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、原油価格の下落や国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっています。このような経済状況の中、当社では教育業界及び金融業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「みんなのカードローン」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移し、また、コンサルティングサービスについても、同様に堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,317,060千円（前年同期比32.8%増）、営業利益は790,940千円（前年同期比51.1%増）、経常利益は793,460千円（前年同期比51.1%増）、四半期純利益は511,214千円（前年同期比55.4%増）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。サービス別の状況は以下のとおりであります。

## (メディアサービス)

メディアサービスでは、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「みんなのカードローン」などの主要ポータルサイトにおいて、ロコミ等のコンテンツ拡充と共に訪問者数及び掲載クライアント企業数が増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるメディアサービスの売上高は1,333,070千円となりました。

## (コンサルティングサービス)

コンサルティングサービスは、メディアサービスで接点を持つ教育業界及び金融業界のクライアントを中心に売上高が増加し、堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるコンサルティングサービスの売上高は983,990千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は4,833,825千円となり、前事業年度末に比べ487,948千円増加いたしました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が447,551千円増加したことによるものであります。

負債は819,236千円となり、前事業年度末に比べ25,109千円減少いたしました。主な内訳は、未払法人税等が89,547千円増加、流動負債のその他が91,638千円減少、長期借入金金が30,000千円減少したことによるものであります。

純資産は4,014,589千円となり、前事業年度末に比べ513,058千円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金が511,214千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は83.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、3,213,731千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前第2四半期累計期間は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との比較を行っておりません。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は85,666千円となりました。主な資金増加要因としては、税引前四半期純利益の計上793,460千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては売上債権の増加447,551千円、法人税等の支払額186,750千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は566,067千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出602,003千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は35,101千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出30,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の業績予想につきましては、平成27年12月11日付の「平成27年10月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,763,240	3,813,731
受取手形及び売掛金	434,044	881,596
その他	59,291	54,369
貸倒引当金	△2,472	△4,565
流動資産合計	4,254,104	4,745,132
固定資産		
有形固定資産	27,712	25,045
投資その他の資産	64,059	63,648
固定資産合計	91,772	88,693
資産合計	4,345,877	4,833,825
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,284	273,212
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払法人税等	185,482	275,030
その他	223,054	131,416
流動負債合計	741,821	753,659
固定負債		
社債	44,000	37,000
長期借入金	50,000	20,000
資産除去債務	8,524	8,577
固定負債合計	102,524	65,577
負債合計	844,345	819,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,139,264	2,139,264
利益剰余金	1,370,817	1,882,032
自己株式	△39,196	△39,332
株主資本合計	3,500,885	4,011,963
新株予約権	646	2,626
純資産合計	3,501,531	4,014,589
負債純資産合計	4,345,877	4,833,825

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	2,317,060
売上原価	904,560
売上総利益	1,412,500
販売費及び一般管理費	621,559
営業利益	790,940
営業外収益	
受取利息	943
助成金収入	2,500
その他	279
営業外収益合計	3,723
営業外費用	
支払利息	826
支払保証料	376
営業外費用合計	1,203
経常利益	793,460
税引前四半期純利益	793,460
法人税、住民税及び事業税	276,298
法人税等調整額	5,947
法人税等合計	282,245
四半期純利益	511,214

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	793,460
減価償却費	2,667
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,092
受取利息及び受取配当金	△943
支払利息及び社債利息	826
売上債権の増減額（△は増加）	△447,551
仕入債務の増減額（△は減少）	13,928
未払金の増減額（△は減少）	△61,788
未払費用の増減額（△は減少）	△5,515
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,235
その他	359
小計	272,300
利息及び配当金の受取額	943
利息の支払額	△826
法人税等の支払額	△186,750
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,666</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△602,003
定期預金の払戻による収入	36,010
その他	△75
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△566,067</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△30,000
社債の償還による支出	△7,000
自己株式の取得による支出	△136
新株予約権の発行による収入	2,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35,101</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△515,502
現金及び現金同等物の期首残高	3,729,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,213,731



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。